

令和2年度決算

亀山市

令和2年度つうしんぼ わかりやすい決算書

東野公園（川合町）

令和2年度 決算

令和2年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会
で認定されました。

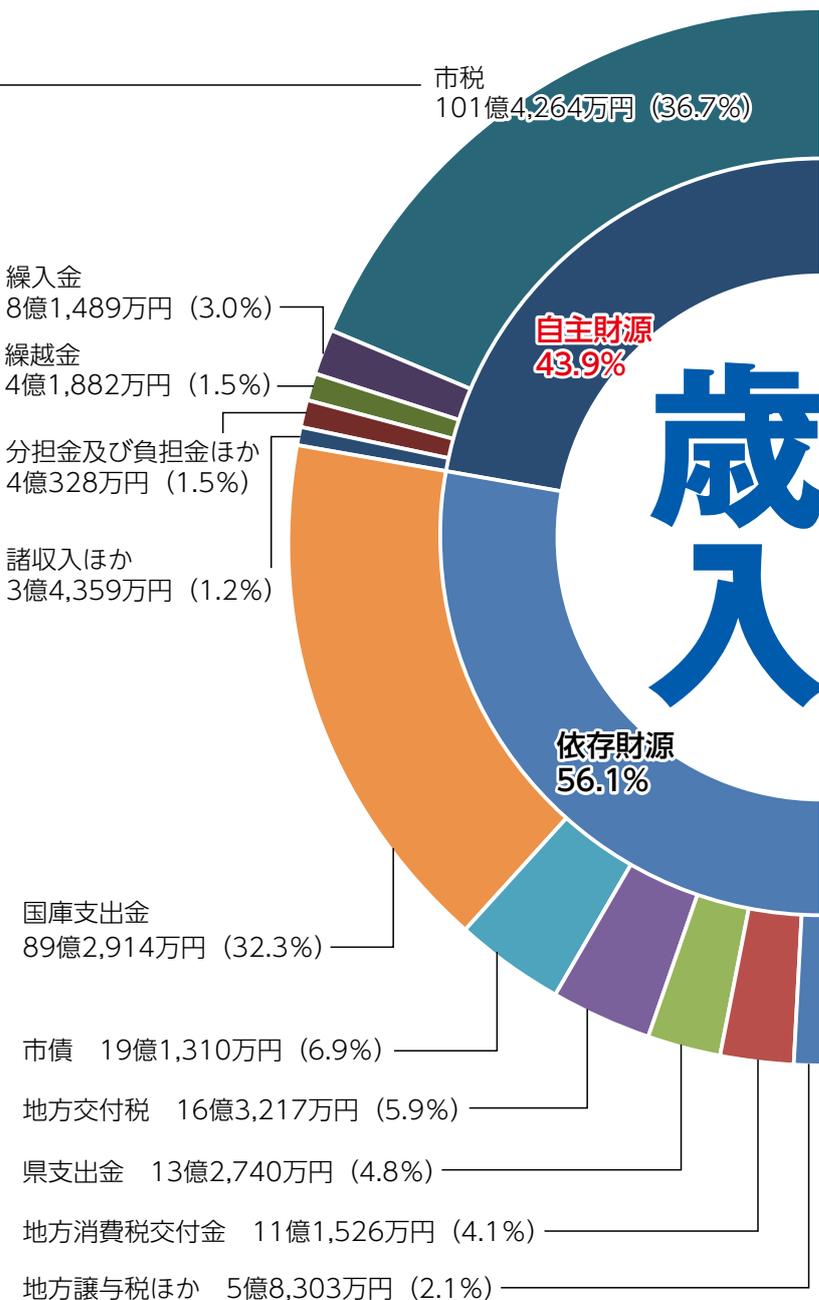
第2次総合計画前期基本計画の4年目として、第2次実施計
画の着実な推進と行財政改革による財政健全性の確保の両立を
図りつつ、新型コロナウイルス感染症の総合対策の推進に努め
ました。

「令和2年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税
金や国・県支出金がいくらで、どのように使われたか、また市の
財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入 276億2,332万円

市税の内訳

種 類	決算額
市民税	32億9,665万円
固定資産税	56億 594万円
軽自動車税	1億7,011万円
市たばこ税	3億1,665万円
特別土地保有税	30万円
入湯税	228万円
都市計画税	7億5,071万円
合 計	101億4,264万円

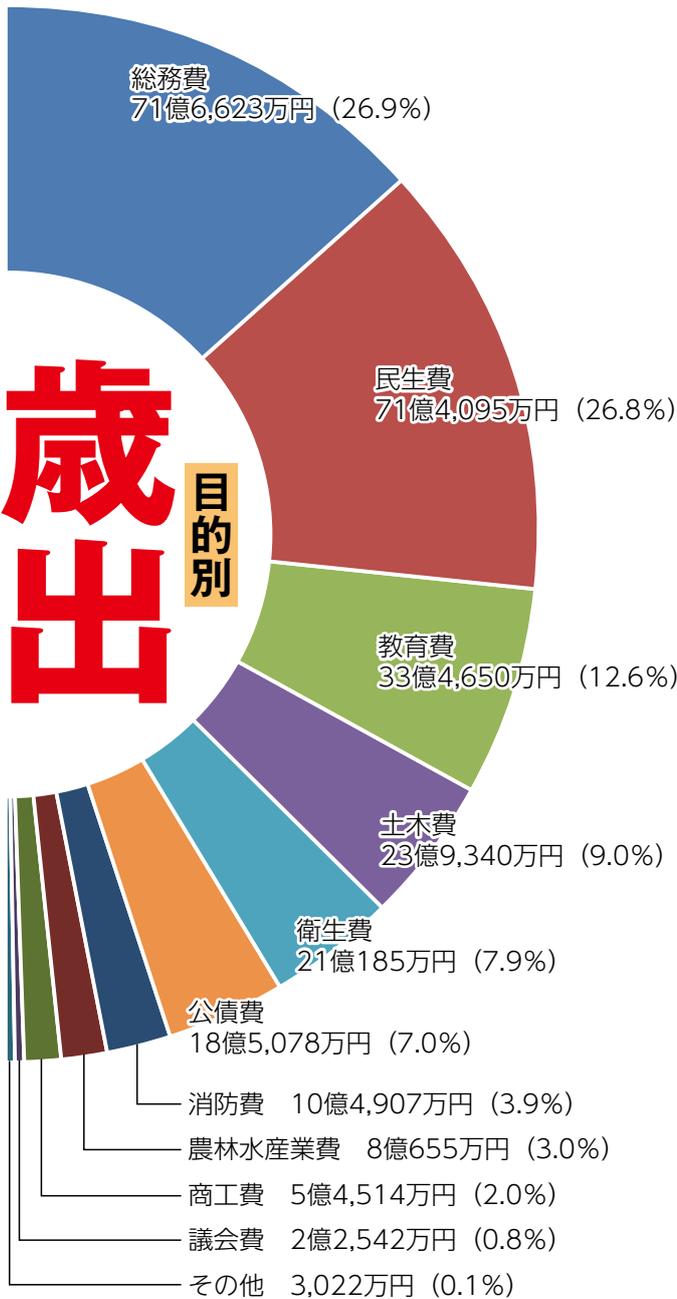


歳入は、前年度より約59億3千万円増加した決算となりました。
地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約2億円、前年度繰越金が約3億円の減収となったことが大きな要因となり、前年度より約7億4千万円減少し、構成比は歳入全体の43.9パーセントとなりました。
依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策として、市民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金給付事業を実施したため、国庫支出金が大きく増収となったことにより、約66億6千万円増加し、構成比は歳入全体の56.1パーセントとなりました。

一般会計

一般会計の歳入は276億2,332万円、歳出は266億5,611万円、歳入歳出差引額は9億6,721万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は8億9,692万円となりました。

歳出 266億5,611万円



●市民1人当たりの歳出 (一般会計)

市民1人当たりに換算すると **538,181円**

総務費 144,685円

地域振興や一般事務などに使った費用



民生費 144,174円

各種福祉事業に使った費用



教育費 67,565円

学校教育や社会教育などに使った費用



土木費 48,322円

道路やまちづくりなどに使った費用



衛生費 42,436円

市民の健康管理やごみ処理に使った費用



公債費 37,367円

借入金返済や利子支払いに使った費用



消防費 21,181円

消防施設や消防団運営に使った費用



農林水産業費 16,284円

農業や林業の振興に使った費用



商工費 11,006円

観光や商工業の振興に使った費用



議会費 4,551円

市議会の運営に使った費用



その他 610円

勤労者の支援、災害復旧などに使った費用

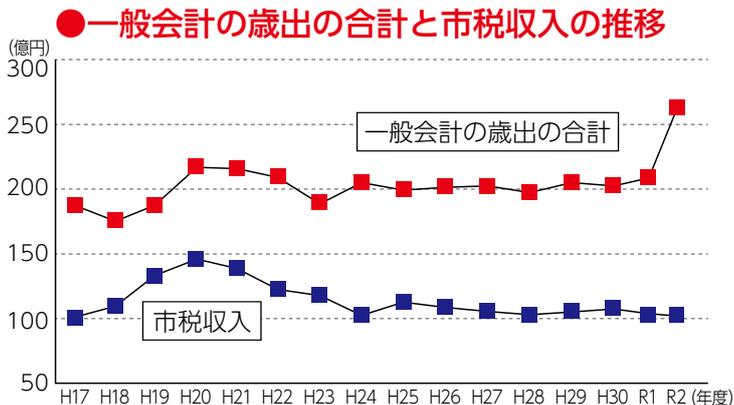


※市民1人当たりの歳出額は、令和3年4月1日現在の人口(49,530人)で計算しています。

歳出は、前年度より約57億1千万円増加した決算となりました。目的別で見ると、総務費が特別定額給付金給付事業の増などにより前年度と比べ約49億6千万円の増、教育費が図書館整備事業の増などにより前年度と比べ約11億1千万円の増、民生費が障がい者(児)自立支援事業の増などにより前年度と比べ約2億8千万円の増、商工費がプレミアム付商品券事業の増などにより前年度と比べ約1億8千万円の増、土木費が新型コロナウイルス感染症の影響などにより亀山駅周辺整備事業を繰越としたことなどにより前年度と比べ約9億8千万円の減となったことが主な要因です。

決算経過

令和2年度決算については、歳出において、経常的経費が前年度並みでしたが、歳入において、減収傾向にある市税のうち個人市民税が増となるほか、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債が増となったことから、おおむね財政の健全化を確保することができました。



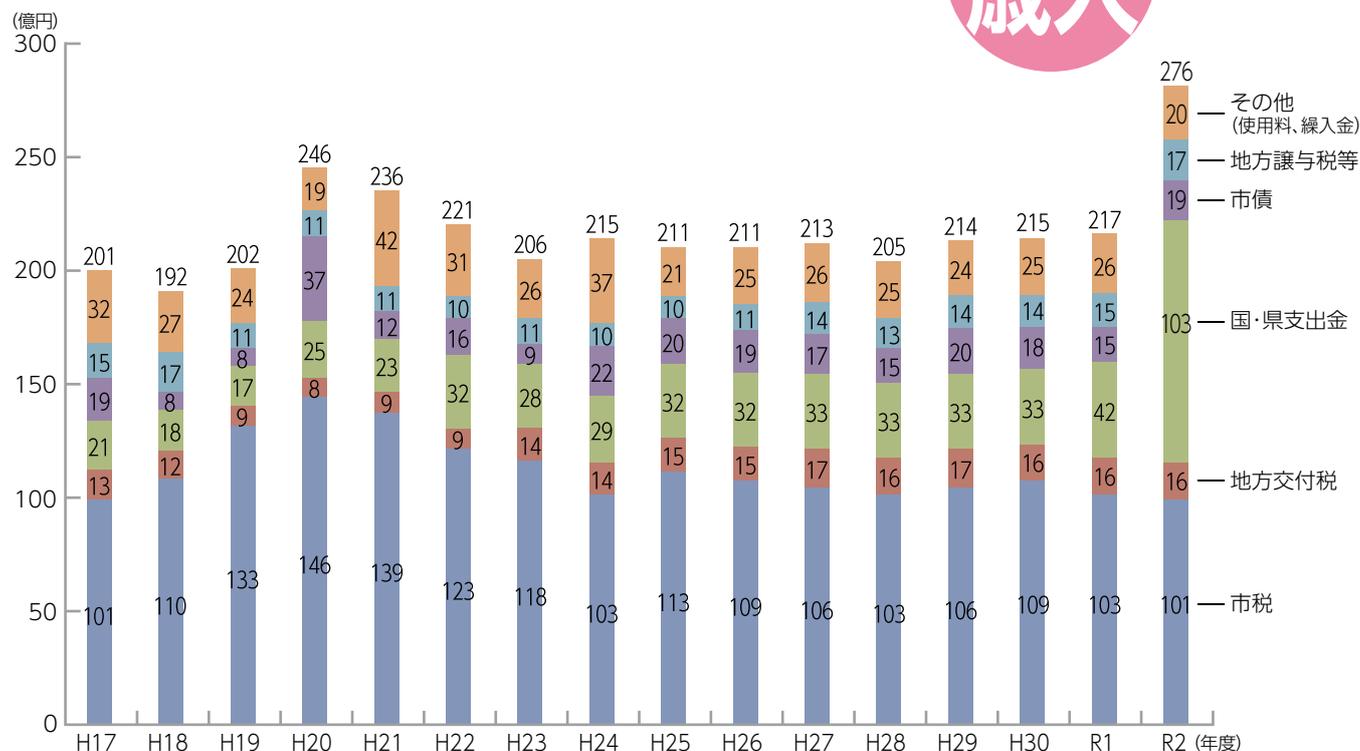
歳入の経過

人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和2年度決算では101億円と前年度より約2億円の減収となりました。減収の主な要因としては、法人市民税の税率改正や、固定資産税における償却資産の減のほか、新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予の特例が設けられたことが挙げられます。

一方で、国・県支出金は、103億円と大きく増加しました。これは、市民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金給付事業に係る事業費・事務費補助金などによるものです。

また、地方消費税交付金は約2億円の増、地方交付税は前年度と比較して大きく増減はありませんでしたが、その他の収入は、前年度繰越金の減などにより大きく減少しました。

市債（借金）は、臨時財政対策債、学校教育施設整備事業などの財源を借り入れましたが、前年度より約4億円増の19億円となりました。

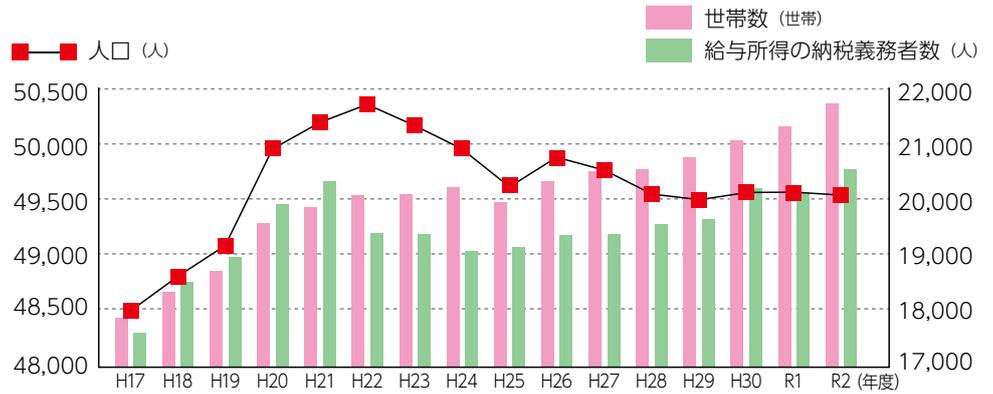


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
 地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
 国・県支出金…国や県から交付された補助金など
 市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
 使用料…市営施設の使用料など
 繰入金…市の基金から引き出した資金など

●人口・世帯数・
納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は
7月1日現在



歳出の経過

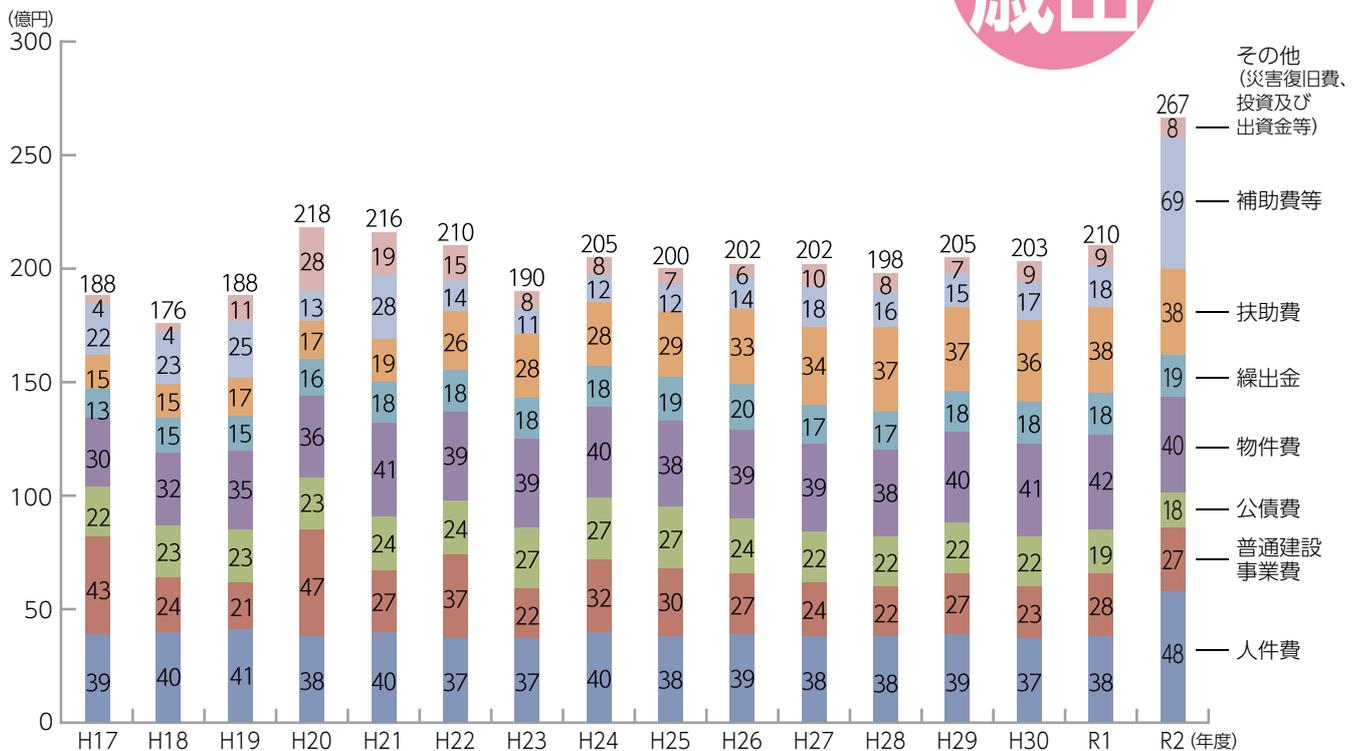
人件費は、会計年度任用職員制度が設けられたことに伴い、前年度より10億円増の48億円となりました。

補助費等は、市民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金給付事業があったことが要因となり、前年度と比較して約51億円増の69億円、繰出金は前年度並みの19億円となりました。

普通建設事業費は、前年度並みの27億円となり、亀山駅周辺整備事業や図書館整備事業、井田川小学校教室増設等事業等を実施しました。

公債費（借金の返済）は、前年度より約1億円減の18億円となりました。

物件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う影響もあり、約2億円減の40億円となりました。物件費は、歳出全体の15%を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に
使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧
などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出
資など

令和2年度に実施した主な事業



亀山駅周辺整備事業 6億3,292万円

※繰越明許費を含む

都市整備課

市の玄関口である亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、再開発組合により進められる施設建築物や公共施設の工事への支援を行うとともに、周辺道路の整備を計画的に進めました。



図書館整備事業 8億1,086万円

生涯学習課

亀山駅周辺のにぎわい再生と読書活動や生涯学習の拠点としての機能向上を図るため、新図書館の整備を進めました。また、開館に向けた機運を高めるため、「図書館フォーラム」を開催しました。



総合防災マップ作成・配布事業

1,101万円 防災安全課

各家庭でオリジナルの冊子を作ることができる総合防災マップ（日ごろの備え等に活用できる「わたしの防災マップ」、風水害ハザードマップ、地震ハザードマップ）を作成し、配布しました。



はしご自動車の整備 9,567万円

消防総務課

消防力の充実強化を図るため、鈴鹿市と共同ではしご自動車を整備しました。



井田川小学校 教室増設等事業

2億1,884万円 教育総務課

今後、児童数の増加が見込まれる井田川小学校の教室不足や給食室のスペース不足に対応するため、校舎の増築工事や給食室の改修を行いました。



情報教育推進事業 (小・中学校)

4億1,814万円
※繰越明許費を含む 学校教育課

国の「GIGAスクール構想」を受け、児童・生徒1人1台端末の整備、市内全小・中学校への高速大容量通信ネットワークの整備など、ICTを活用した学びの実現を図りました。



鈴鹿関跡学術調査事業 265万円

文化スポーツ課

福井県の愛発関、岐阜県の不破関と並び古代三関の一つである鈴鹿関跡の国史跡指定に向け、学術調査専門委員会の指導に基づく学術調査を継続して行いました。



証明書等コンビニ交付事業 942万円

市民課

マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを実施しました。

他の分野別事業

快適さを支える生活基盤の向上

■ 地籍調査事業	1,710万円
■ 都市づくり戦略推進事業	721万円
■ 住宅取得支援事業	558万円
■ 西野公園改修事業(公園施設)	2,895万円
■ 空家等対策事業	651万円
■ 浸水対策計画策定事業	924万円
■ 都市計画道路整備事業(和賀白川線)	2,643万円
■ 狭隘道路後退用地整備事業	980万円
■ 地域生活交通再編事業	1億1,714万円
■ JR加太駅舎改修事業	357万円
■ 森林経営管理事業	2,151万円

健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ 地域福祉力強化推進事業	1,260万円
■ 地域人材キリ育成事業	1,336万円
■ かめやま文化年事業	888万円
■ 文化会館大規模改修事業	1,554万円
■ 西野公園改修事業(運動施設)	2,285万円
■ 国民体育大会開催事業	346万円

交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	307万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	139万円

子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ 福祉医療費助成事業(子ども)	1億4,622万円
■ 子育て世代包括支援事業	6,410万円
■ 放課後児童クラブ事業	1億8,315万円

市民力・地域力の活性化

■ 市民活動応援事業	754万円
------------	-------

行政経営

■ 個人番号カード交付事業	3,740万円
■ RPA等の導入	242万円



令和2年度に実施したその他の事業についても、亀山市ホームページで公開しています。詳しくは、検索してご覧ください。

行政評価 第2次総合計画 亀山市

検索

新型コロナウイルス感染症対策「緊急政策パッケージ」



事業費総額
59億
1,094万円

I 子どもと生活の支援

国の特別定額給付金の支給
(特別定額給付金事業)

49億7,226万円 地域福祉課
迅速かつ的確に家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業として、一人あたり10万円を支給しました。

亀山版特別定額給付金の支給
(特別定額給付金事業)

2,850万円 地域福祉課
国の特別定額給付金の対象とならない出生児を対象とする亀山版特別定額給付金制度「はぐくみ」を創設し、給付金を支給しました。

オンライン学習支援事業

1,583万円 学校教育課
就学援助家庭が小・中学校の休学期間中もオンライン学習ができるよう、インターネット環境整備として給付金を支給しました。

II 地域経済の支援

亀山エール飯チャレンジ事業
(消費喚起対策事業)

2,568万円 産業振興課
飲食店の経営持続や消費者の消費喚起につなげるため、関係団体と連携し、テイクアウト商品の開発・販売を支援しました。

亀山市プレミアム付商品券事業
(消費喚起対策事業)

1億1,713万円 産業振興課
経済活動の回復を図るため、消費喚起を促すとともに、売上げが減少した市内事業者の支援を行うプレミアム付商品券を発行しました。

亀山市事業継続緊急支援事業
(経済支援対策事業)

5,813万円 産業振興課
売上が減少し、融資による資金繰りを行っている事業者に対し、事業継続の後押しをするため、支援金を支給しました。

III 感染拡大の防止と医療体制の充実 等

インフルエンザ予防接種費用の無償化
(予防衛生事業) ※インフルエンザ予防接種関連のみ

5,642万円 長寿健康課
新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に伴う医療の混乱と重複感染による重篤化を防ぐため、高齢者等の予防接種費用を無償化しました。

PCR外来検査センターの設置等
※一般会計繰出金

380万円 長寿健康課
市立医療センターにPCR検査用の検体を採取するための「亀山地域外来・検査センター」用仮設ハウスを設置するとともに、医療機器の購入を行いました。

亀山発熱検査外来の創設
※一般会計繰出金

369万円 長寿健康課
抗原検査も可能とする検査体制の拡充を図るため、市立医療センターに「亀山発熱検査外来」用仮設ハウスを増設するとともに、器機備品の購入を行いました。

国民健康保険事業

令和2年度末の加入世帯数は5,719世帯、被保険者数は8,770人でした。医療費（自己負担分を除く）を保険給付費として国民健康保険事業特別会計から支出しました。

歳入 43億6,334万円

国民健康保険税 8億7,498万円
 県からの交付金 31億1,246万円
 繰越金ほか 5,123万円

歳出 42億8,553万円

保険給付費 30億2,517万円
 総務費ほか 1億5,553万円
 国民健康保険事業費納付金 11億483万円
 一般会計繰入金 3億2,467万円

後期高齢者医療事業

75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度で、令和2年度末の被保険者数は6,659人でした。

保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しました。

歳入 10億4,091万円

後期高齢者医療保険料 4億6,302万円
 繰越金ほか 857万円

歳出 10億3,017万円

後期高齢者医療広域連合納付金 10億937万円
 一般会計繰入金 5億6,932万円
 総務費ほか 2,080万円

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。亀山市には現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3つの特別会計があります。

特別会計全体の決算額は、歳入が約58億9,400万円、歳出は約57億9,756万円、歳入から歳出を差し引いた額は、約9,645万円となりました。



一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
国民健康保険事業	3億2,467万円
後期高齢者医療事業	5億6,932万円
農業集落排水事業	3億3,900万円

農業集落排水事業

公共用水域の水質保全や農村生活環境の改善を図るため、農業振興地域内において14地区が供用しており、令和2年度末の加入戸数は2,819戸でした。

歳入 4億8,976万円

使用料及び分担金 1億1,518万円
 繰越金ほか 3,558万円

一般会計繰入金 3億3,900万円

歳出 4億8,186万円

施設の維持管理費 2億4,911万円
 公債費 2億2,498万円
 施設の建設改良費 766万円
 その他経費 11万円



水道事業

住山加圧ポンプ室建設工事への着手、みどり町などの配水管改良工事、関町福德地内の基幹管路耐震化工事および辺法寺加圧ポンプ室警報装置設置工事を行い、安全でおいしい水の供給と健全な事業運営により、人口49,480人に1日平均17,365m³を給水しました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億2,325万円
水道事業費用	11億7,454万円
差引額	2億4,871万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	7,788万円
資本的支出	5億2,270万円
差引額	△ 4億4,482万円

工業用水道事業

良質で安定した水の供給維持のため、令和元年度から行っていた第5水源地工業用水送水ポンプ更新工事が完成し、2企業に1日平均2,524m³を供給しました。また、新規企業の進出に伴い、量水器設置工事に着手しました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	7,836万円
工業用水道事業費用	5,732万円
差引額	2,104万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0円
資本的支出	5,803万円
差引額	△ 5,803万円

企業会計

地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている特別な会計で、原則として独立採算制による業務運営が求められています。亀山市には現在、水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、病院事業の4つの企業会計があります。



一般会計からの繰入金

会計名	繰入金額
公共下水道事業	4億9,970万円
病院事業	1億7,712万円

公共下水道事業

建設改良工事を本町南部、井田川・能褒野、布気処理分区にて行い、令和2年度末には、供用面積961.2ha、処理区域内戸数10,595戸、普及率60.2%になりました。

また、老朽化した管渠の長寿命化対策工事を井田川・能褒野処理分区にて行いました。

収益的収支(公共下水道使用料金などでの収支)	
公共下水道事業収益	10億6,542万円
公共下水道事業費用	9億8,507万円
差引額	8,035万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	11億3,921万円
資本的支出	13億9,099万円
差引額	△ 2億5,178万円

病院事業

病床数は90床(うち地域包括ケア病床27床)、入院は年間延べ20,524人、外来は年間延べ35,467人が受診しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化する中、通常の医療業務に加え、「亀山地域外来・検査センター」の設置等感染症拡大防止対策に取り組みました。一方、自動火災報知装置受信機等の改修を行い、施設の長寿命化を図るほか、人工呼吸器、マンモグラフィ装置等の医療機器を更新し、設備の充実に努めました。

収益的収支(診療費などでの収支)	
病院事業収益	17億3,654万円
病院事業費用	17億3,586万円
差引額	68万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	8,682万円
資本的支出	1億2,368万円
差引額	△ 3,686万円

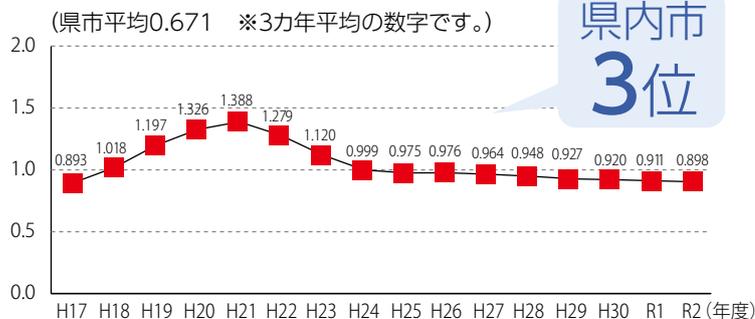
財政指標

健全な財政運営を確保!

地方公共団体の財政状況を分析するためのさまざまな指標を総称して、「財政指標」と呼んでいます。一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位で、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

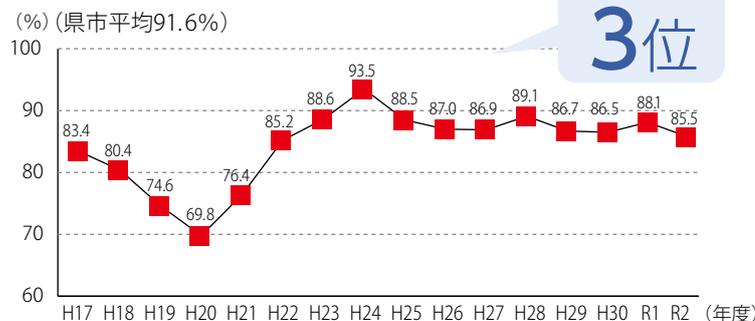
財政力指数 0.898

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



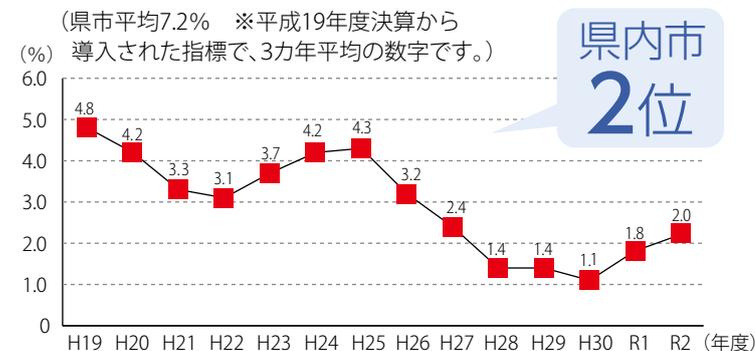
経常収支比率 85.5%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 2.0%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

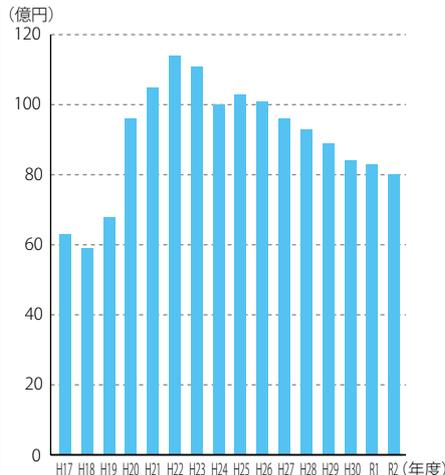


基金残高 約80億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

令和2年度末の基金の残高は、約80億円となりました。財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための繰り入れを行ったことから、令和2年度で約4億2千万円減少しました。

財政調整基金	23億8,435万円
減債基金	3億2,876万円
国民健康保険事業運営基金	2,645万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	18億233万円
下水道事業基金	0円
農業集落排水事業債償還基金	9,119万円
地域福祉基金	3,465万円
ふるさと・水と土保全基金	1,605万円
ボランティア基金	872万円
庁舎建設基金	12億5,000万円
市民まちづくり基金	8億5,362万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億6,958万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	11円
文化振興基金	1,077万円
森林環境整備基金	829万円
計	79億8,299万円



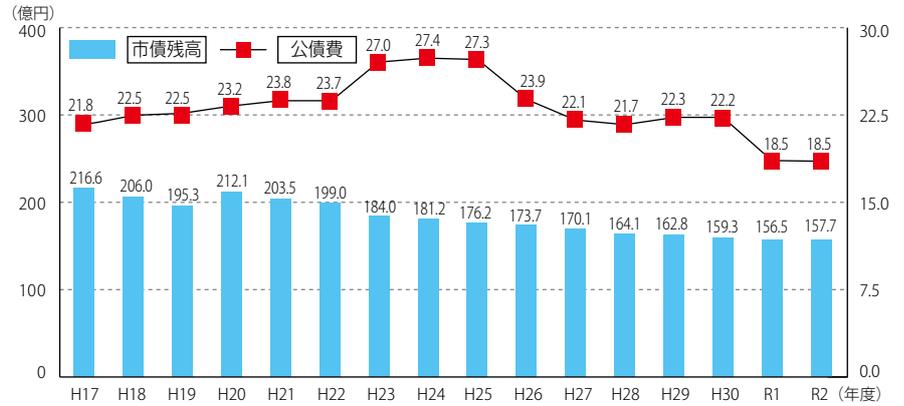
財政運営

市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的に多くの費用が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約158億円となりました。

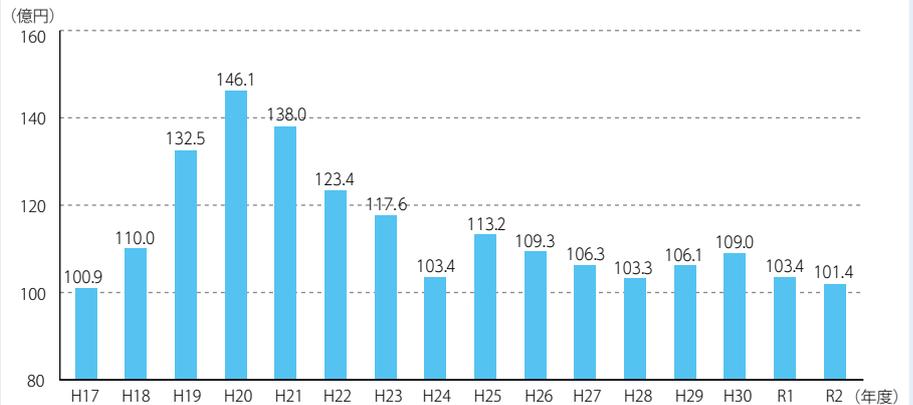
令和2年度には、新たに約19億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。

市債残高 平成17年度から約59億円減少!



市税収入

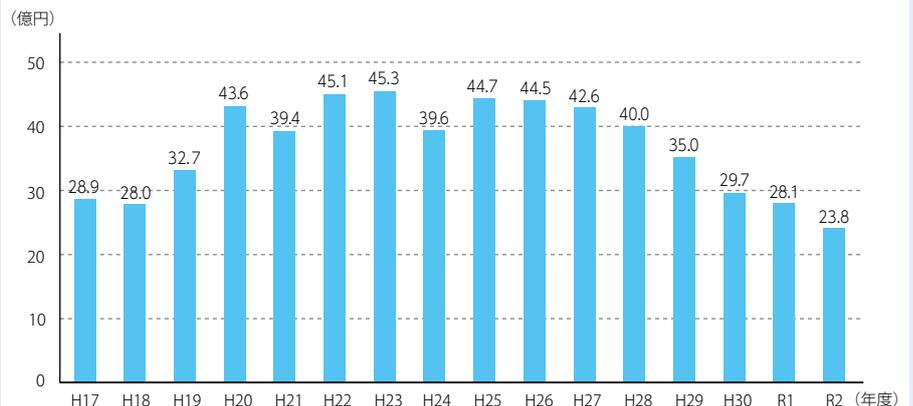
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績、また新築住宅の建設などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

基金残高は、令和2年度末時点で約24億円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

今後も市税や地方交付税の減収による財源不足が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響も危惧される中で、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践するとともに創意工夫に努め、持続可能な行財政運営の確立を目指していきます。

引き続き健全な財政運営に努めます。

年収約550万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和2年度の一般会計決算を、約550万円の家計に例えてみました。
市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の年間の家計簿をつくってみると…

収入		令和元年度からの増減	支出		令和元年度からの増減
現金収入合計	490万円	(+116万円)	生活費用合計	427万円	(+131万円)
給料(基本給)	207万円	(-5万円)	食費	79万円	(+14万円)
▶ 市税、分担金および負担金			▶ 人件費		
給料(諸手当)	67万円	(+4万円)	医療費	75万円	(±0円)
▶ 地方交付税、譲与税・交付金等			▶ 扶助費		
パート収入	11万円	(-4万円)	光熱水費などの雑費	194万円	(+95万円)
▶ 諸収入、使用料・手数料			▶ 物件費、補助費等		
親からの援助	205万円	(+121万円)	車などの修理代	12万円	(±0円)
▶ 国庫支出金、県支出金			▶ 維持修繕費		
ローン(借入金)	38万円	(+8万円)	教育費	67万円	(+22万円)
▶ 市債			子どもへの仕送り	37万円	(+1万円)
貯金の取り崩し	16万円	(±0円)	▶ 繰出金		
▶ 繰入金			ローンの返済	37万円	(±0円)
繰越金	9万円	(-5万円)	▶ 公債費		
▶ 繰越金			家や庭の建築・改修	30万円	(-16万円)
			▶ 普通建設事業費、災害復旧費		
			貸付など	1万円	(-1万円)
			▶ 貸付金、投資および出資金		
			貯金など	2万円	(±0円)
			▶ 積立金、予備費		
収入合計	553万円	(+119万円)	支出合計	534万円	(+115万円)
			余り	19万円	(+4万円)
貯金残高	141万円	(-7万円)	ローン残高	315万円	(+2万円)

令和2年度の家計は…

新型コロナウイルス感染症対策として自宅で過ごす時間が増えたことから、食費、光熱水費などの雑費、教育費が大きく増えたため、家や庭の改修時期や規模を見直したことで支出を抑え、親からの援助に頼り、ローンによる借入れを増やすことで家計をやりくりしました。

引き続き生活費の節約に努めていきますが、老朽化に伴う改築や改修の費用は増える見込みであることから、継続して返済していく必要があります。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活スタイルが求められ、厳しい状況が続く中、引き続き節電や節水に努めるほか、その他の出費についても無駄がないか見直して家計のやりくりに努めます。また、ローンの借入れや貯金の取り崩しを最小限にとどめるなど、家計の安定を図っていきます。



令和2年度つうしんば
わかりやすい決算書

発行：亀山市 編集：総合政策部政策課広報秘書グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地 TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955 ホームページ <https://www.city.kameyama.mie.jp>
広報かめやまは、古紙パルプ配合率80%、白色度80%の再生紙および植物油インキを使用しています。